

第4次 国東市行財政改革プラン
アクションプラン2019
実績報告

令和2年6月
大分県国東市

取組項目一覧

推進項目	分類	No.	取組項目	担当課	
効率的な組織・機構の確立	(ア)人材育成の推進	1	人材育成の推進	総務課	
		2	職員の意識改革	政策企画課	
		3	職員の確保	総務課	
	(イ)組織・機構の見直し	1	事務事業の精査	政策企画課	
		2	組織・機構の見直し	政策企画課	
		3	定員管理の適正化	政策企画課	
	(ウ)RPA等の導入	1	RPAの導入	関係課	
	健全な財政運営の推進	(エ)歳入の確保	1	市税等の収納率向上	税務課
			2	ふるさと納税の推進	活力創生課
3			資金の適切な運用	会計課	
4			広告収入の確保	広報室	
(オ)歳出の削減		1	公共施設等の適切な管理	財政課	
		2	計画的な市債の繰上償還	財政課	
		3	市単独補助金の適正化	政策企画課	
		4	特別会計の健全化	関係課	
		5	総人件費の抑制	総務課	
市民協働の推進・ 市民サービスの向上		(カ)市民協働のまちづくりの推進	1	地域コミュニティ団体等の支援	関係課
			2	NPO法人等の支援	活力創生課
	3		減災に向けた取り組み強化	総務課	
	(キ)市民サービスの向上	1	マイナンバー制度の活用促進	政策企画課	
		2	自治体間連携の推進	関係課	
		3	情報提供の充実	広報室	
	(ク)官民連携の推進	1	産学官の連携	政策企画課	
		2	民間活力の効果的な活用	関係課	

アクションプラン2019について

第4次行財政改革プランの進行管理にあたっては、毎年度のアクションプランにより取り組みへの評価を行っています。

アクションプラン2019については、24取組項目について下記の評価基準により検証し、次年度アクションプランの方針を示します。

評価基準

評価	基準
A	年度別計画に沿った取り組みを実施し、一定の成果があったとみなせるもの。
B	年度別計画に沿った取り組みを実施したが、十分ではなく、さらに改善が必要なもの。
C	年度別計画に沿った取り組みが不足しているもの。一部実施しているもの。
D	具体的な取り組みができていないもの。

次年度の方針

評価	基準
継続	効果的な取り組みであり継続。（更に効果的な方法も検討）
改善	効果を出すため、更なる改善をして実施。
終了	目標を達成したため終了。（継続を予定していたが、効果がみられず終了するものも含む）

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	1	人材育成の推進	担当課	総務課
概要	<p>国東市では、人材育成基本方針を平成 21 年に策定し（平成 27 年改定）、計画的に職員研修を行っている。年間をとおして、国東市独自の職員研修に加え、大分県自治人材育成センター（県と市町村の共同開催）での研修を実施している。</p> <p>『人材は人財』であることを再認識し、採用から退職までの一貫した人材育成研修を行い、職務職階ごとに求められる能力の開発のため、効率的な研修を実施し、市民から信頼される職員を養成していかなければならない。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県自治人材育成センター研修 ・市独自実務研修 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員研修（市独自）3 講座 47 人 ・階層別研修 7 講座 75 人 ・職務・能力向上研修 15 講座 45 人 ・行政実務研修 18 講座 39 人 ・その他研修 5 講座 14 人 ・若手職員を中心とする市独自の研修（実務研修）2 日間（前・後期）36 人 		
	評価	B	職階に応じた研修は、ほぼ網羅された。	
	課題		自主的・積極的な研修参加が望まれる反面、日常業務との調整が取りづらい場合がある。職務能力向上研修等については職務内容・能力に応じて計画的に研修受講する環境整備が必要。	
次年度の方針	継続	引き続き職員研修を計画する。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	2	職員の意識改革	担当課	政策企画課
概要	<p>地方分権の進展による権限移譲等により事務が増大し、さらに地方交付税の削減によりますます厳しくなっていく財政状況の中、最小の経費で最大の効果を上げるためには、前例踏襲を良しとせず職員一人ひとりが自治体経営意識を持ち、自主的・主体的に業務を遂行する必要がある。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革検討委員会の開催（年3回） 自己チェックの実施 業務カイゼン運動 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革検討委員会の開催（7/30、9/19、2/5） 自己チェックの実施（10・12月の2回実施） 業務カイゼン運動の実施（42提案） 		
	評価	B	<p>職員一人ひとりが自己の振り返りの機会とするため、自己チェックを2回実施し、全員の実施ができた。業務カイゼン運動については、今年度42提案あり、各職場の課題解決のための取り組みができ、住民サービスの向上にもつながった。</p>	
	課題		<p>自己チェック、業務カイゼン運動については、毎年実施していることから定着してきたが、その他の取り組みについて検討しているものの具体的な取り組みができていない。</p>	
次年度の方針	継続		<p>意識改革検討委員会の中で、自己チェックや業務カイゼン運動の取り組みを継続するとともに、自己チェックの結果で弱点となっている部分の重点的な取り組みをし、改善を図る。</p>	

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	3	職員の確保	担当課	総務課
概要	一般事務職は、大量退職期の中で必要とする人材の確保に苦慮している。また、土木・建設技術職員は全国的に必要とされており、募集は行っているものの、募集人員分の確保ができていない状況が続いている。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・3次試験まで実施 ・市報、市HP、市主催の就職説明会等での周知 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・3次試験まで実施 1次試験（教養試験）：県内一斉、2次試験（人物評価）：小論文・グループ面接、3次試験（人物評価）：個人面接 ・市報、ホームページ、市主催就職説明会で周知。高校、大学等への募集案内の送付。 		
	評価	B	一般事務職は申込者数、受験者数ともに前年度並みであり、ほぼ採用予定人数は確保できた。しかし、技術系職員は応募者数が少なく確保できなかった。	
	課題		土木・建設技術職員は、年齢制限を一般事務職より高く設定しているが、応募者数が少ない状況にある。	
次年度の方針	継続	社会人や既卒者が受験しやすいよう、試験科目等を見直す必要もある。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	1	事務事業の精査	担当課	政策企画課
概要	「第2次国東市総合計画における主要な施策の検証・評価・進捗状況」、また、「国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における戦略枠全事業の検証・評価」を庁内で行い、最終的には、それぞれの審議会にて評価を決定している。この評価内容を、次年度の政策や予算反映における検討資料とする必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 第2次国東市総合計画に掲げる主要な施策の検証・評価・進捗状況 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における戦略枠全事業の検証・費用対効果・評価 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	後期基本計画に基づく主要な事業（141 施策）については施策事業評価シートを、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業（99 事業）については【戦略】事業評価シートを作成し、事業の進捗状況、検証、評価を実施後、公表。（担当課による自己評価、本部会議、審議会において総合評価） 第2期総合戦略策定に向けた人口減少対策事業の検討・協議を実施し、第2期総合戦略を策定。		
	評価	A	後期基本計画に基づく主要事業及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業の進捗状況、検証・評価を実施することにより、次年度における事業の拡大・改善・廃止・新規事業への検討材料とすることができた。	
	課題		今後、財政状況も厳しくなる中で、事業効果（特に市単独事業）が上がっていない事業等については、特に事業改善や廃止を検討する必要がある。	
次年度の方針	継続	事業における費用対効果・将来性のある事業が明確にわかるよう継続して、事業検証・評価を実施する。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	2	組織・機構の見直し	担当課	政策企画課
概要	権限移譲等により業務量が増大し、新たな行政課題に対応するための人員確保が難しい状況である。事務事業の再編や整理などの業務効率化を行うとともに、新たな行政課題に対応できる行政組織体制の整備が求められている。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・状況調査・業務棚卸の実施 ・所属長ヒアリング ・事務分掌の見直し ・幼稚園・保育所統合 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸の実施（4月） ・所属長ヒアリング（5・10月） ・国見地域の幼稚園・保育所統合についての地元説明会の開催、関係課協議 		
	評価	B	業務棚卸、所属長ヒアリングを実施し、令和2年度の組織再編、事務分掌の見直しを行った。国見地域の幼稚園・保育所統合については、昨年引き続き地元説明会を開催した。	
	課題		人口減少社会に対応した職員定数を考えた場合、今後大幅な組織の見直しが必要である。	
次年度の方針	改善	組織統合を見据え、前倒しで組織編成を行う。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	3	定員管理の適正化	担当課	政策企画課
概要	定員管理については、これまで採用抑制や退職勧奨などにより職員数の削減に取り組んできた。しかし、近年は市民サービスの低下をまねかぬよう所属長への状況調査やヒアリングにより適正人員を見極めながら、全体管理の中で行っている。今後、人口減少や財政状況の悪化も見込まれることから、将来を見据えた定員管理を行っていく必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・状況調査・業務棚卸の実施 ・所属長ヒアリング ・定員管理計画の検討 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸の実施（4月） ・所属長ヒアリング（5・10月） ・RPAの実証実験（12・1月） ・人口ビジョン・第2期総合戦略の策定（3月） 		
	評価	A	業務棚卸や所属長ヒアリングを実施し、新年度の組織再編を行った。RPA実証実験を行い、窓口業務のサービス向上及び事務効率化を検討した。	
	課題		将来にわたって持続的に行政運営をするため、20年後を見据えた適正人数を精査する必要がある。	
次年度の方針	継続	人口ビジョンに基づき、適正人数を精査する。RPA等を活用したさらなる事務効率化を図る。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ウ) RPA等の導入

取組項目	1	RPAの導入	担当課	関係課
概要	国や県からの権限移譲事務や行政ニーズの多様化等により、業務量は増大する中、日々のルーティンワークに時間がとられ、政策立案や住民対応などの重点的に取り組むべき業務に注力できない状況にある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務への導入のための実証実験及び評価 ・庁内導入業務の検討 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	総務省の「自治体行政スマートプロジェクト」の事業採択を受け、(株)オルゴ、大分県、臼杵市、由布市、日出町と共同して、転入手続き処理（市民健康課）と軽自動車税関連手続きの入力処理（税務課）についてA I－OCR及びRPAを活用した実証実験を実施した。（A I－OCRについては、トライアル期間中に会計課、福祉課の帳票についても読取テストを実施）		
	評価	B	RPAについては、申請書記入負担は減ったものの、処理件数が少ないこともあり、費用対効果については目立った効果がみられなかった。個別に実施したA I－OCRの読取テストについては、現行申請書帳票が読み取りづらい箇所が多かった。	
	課題		住民サービス向上に向けて、申請書類の内容の見直しが必要。	
次年度の方針	改善		RPAについては、処理量の多いものが適しているといわれているため、行政内部の業務についても、導入の可能性を検討する。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	1	市税等の収納率向上	担当課	税務課
概要	市税は近隣自治体との相互連携体制等により収納率を向上させる体制が整ってきており、その他の債権についても担当課において未収金の削減に向けた体制が整ってきているがまだ確立できていない。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	各担当課で納期限後速やかに収納状況を確認し、未収金の削減に取り組む。			
数値目標	—			
実績値	債権収入未収金残高（過年） 241,331 千円			
令和元年度	実績	各担当課において納期限後、20 日以内に督促状を送付し、未収金の削減に取り組んだ。また、督促状を送付後、速やかに収納状況を確認した。		
	評価	A	高額滞納者や長期滞納者など徴収困難案件がまだまだ残っているが、一定程度の未収金を削減できしており、自主財源の確保に努めている。	
	課題		市税の収納対策が優先であり、その他の債権については、各担当課で対応しており、収納体制が整っているかどうかの把握ができていないのが現状である。	
次年度の方針	継続	各担当課において納期限後、速やかに収納状況を確認する。 国東市収納対策本部会議を年4回開催し、市税及びその他の債権について未収金の削減に向けて取り組む。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	2	ふるさと納税の推進	担当課	活力創生課
概要	ふるさと納税の返礼品の返礼割合（寄附金の30%以内）と寄附金募集に掛かる経費制限（寄附額の50%）等の総務省の法規制により、ふるさと納税を取り巻く現状は、昨年までとは大きく変化する事が予想されるが、全国市町村間での競争により、寄附金を獲得する基本的な構図は変わらないので、例年と同様に国東市ふるさと応援寄附金事業の積極的なPRや返礼品の充実、そして歳出の効率化を図りながら、円滑な事業実施を図りたい。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ふるさと納税事業			
数値目標	①寄附件数7万件以上 ②寄附総額10億円以上 ③基金積上額5億円以上			
実績値	①108,988件 ②2,282,401,596円 ③12億円			
令和元年度	実績	4月～9月期は寄附額・寄附件数とも前年度対比50%弱で推移していたが、10月から新たなポータルサイトを3サイト開設し、寄附を募ったことや、今年大きく寄附の受入れ実績を伸ばしている、ふるなび、楽天に返礼品登録を積極的に行った。		
	評価	A	総務省の規制により、返礼品の返礼率を寄附額の50%から30%に落として事業を運営した今年度は、大きな減収率を予想していたが、前年度実績と比較すると寄附額、寄附件数とも92%の実績となる見込みなので、大きな寄附金の流出は防ぐことが出来た。	
	課題		今後益々競争が激化する中、他市町村との差別化が出来るよう、商品の精査やインターネットなどの利用でさらなる展開が必要。	
次年度の方針	継続	総務省の法規制により、ふるさと納税事業は全国共通のルールのもと、安定的に継続して実施される。共通ルールの範囲内で、今後ますます自治体のアイデアや取り組みが寄附者に評価され、それが寄附額の流入を大きく左右することになるので、現状に満足することなく、事務の改善やサービスの向上、返礼品の拡充に努める。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	3	資金の適切な運用	担当課	会計課
概要	運用の安全性と効率性の実現を目指して、平成 24 年度から運用改革に取り組んでいる。平成 25 年度から平成 29 年度までは、歳計外現金と基金を合わせ毎年 2 億円以上、30 年度以降も年間 1 億 5 千万円以上の運用益を確保できている。資金運用収入は、全額が自主財源となるため財政への貢献は大きい。近年、低金利が続いているが、今後とも状況に合わせた運用が必要である。			
年度別計画	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	債券の運用			
数値目標	—			
実績値	①歳計現金等運用益 15,058,517 円 ②基金運用益 139,308,861 円			
令和元年度	実績	預金や債券を有効に活用し、収益を得ることができた。		
	評価	A	昨年度に比べ収益は減少しているが、まずは安全性を重視し、慎重に運用を行っている結果である。低金利が続く状況下で 1 億 5 千万円以上の収益をあげることができ、収入の確保に貢献できていると言える。	
	課題		低金利が続くことで債券の売買を控えている状況である。	
次年度の方針	継続	今後も状況を見ながら、安全で効率的な運用を行うことが必要である。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工) 歳入の確保

取組項目		4	広告収入の確保	担当課	広報室
概要		ホームページのバナー広告は、今年度2社継続となったが、うち1社から税の完納証明取得が煩わしいため、次年度の継続は困難である旨の通知があった。市報の広告数については、過去1年間3社以上で推移しているため、継続に努める。			
年度別計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		申請事務の効率化を協議・検討			
目標値		①HP広告数平均2社以上 ②市報広告数平均3社以上			
実績値		①平均2社 ②平均2.6社			
令和元年度	実績	ホームページバナー広告は、申請手続きの簡略化を担当課と協議。			
	評価	B	担当課との協議の結果、申請手続きを簡略化できることになったため、ホームページバナー広告の継続を依頼しやすくなり、広告数の維持が見込める。		
	課題		今後、広告数を増加させるためには、広報誌やホームページを一層、魅力的で見やすい内容にしてい く必要がある。		
次年度の方針		継続	広告数を増加させるために、広報誌やホームページを一層、魅力的で見やすい内容にしてい く。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	1	公共施設等の適切な管理	担当課	財政課
概要	<p>平成 28 年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の管理方針を定めた。また、その際、併せて各施設の管理方針も定めてきたが、具体的な行動計画等が決定していない状況にある。今後、個別施設計画を策定し、施設の改修計画等を明確に定めていく必要がある。</p> <p>また、市有財産の中には、利用されていない施設・土地・建物等がある。遊休資産の有効活用や利活用方針を検討する必要があるとともに、利活用の望めない資産は処分等をしていく必要がある。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定 ・不要資産の公売 			
数値目標	計画期間の令和 38 年度までに施設総床面積を計画当初から 30%削減する。			
実績値	計画対象外施設 6.61 m ² 削減			
令和元年度	実績	<p>昨年度末に実施した、職員による公共施設の劣化度調査の結果を取りまとめ、その結果をもとに施設所管課と今後の施設の管理方針や改修計画について検討した。検討結果をもとに個別施設計画の策定に取り組んだ。また、不要資産の公売についても、プロポーザル方式による一般競争入札と公募による一般競争入札を実施した。</p>		
	評価	A	<p>国からは令和 2 年度末までに個別施設計画の策定を求められているが、1 年前倒しで策定することができた。</p> <p>不要資産の公売については、プロポーザル方式による一般競争入札で 1 件の売却が成立したが、公募による一般競争入札においては入札者がなかったため、現在先着順による売却に切り替えて公売を実施している。公募以外でも、長年貸付けをしてきた財産についても、売却することができた。</p>	
	課題		<p>公共施設の総床面積を減らしていくためには、個別施設計画を確実に実行していく必要があるため、定期的に検証していく必要がある。</p>	
次年度の方針	継続		<p>個別施設計画の内容を踏まえた形での公共施設等総合管理計画の見直しが必要となる。</p>	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	2	計画的な市債の繰上償還	担当課	財政課
概要	今後、大型事業の実施に伴う市債の借入額の増加が懸念されるため、計画的な市債の繰上償還による将来的な公債費負担の軽減の取り組みが必要となる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	効果額の大きい市債の繰上償還の実施の検討			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	平成 29、30 年度にかけて償還利率が 0.5%以上で、効果額が大きいものについて繰上償還を実施したことにより、令和元年度は、177,986,170 円の元利償還額が削減することができた。償還利率が 0.5%以下では大きな効果額が見込めないことから今年度は、繰上償還を実施しなかったが、一部金融機関にあった繰上償還の違約金特約書を協議により削除した。		
	評価	A	一部金融機関にあった繰上償還を実施した場合の違約金特約書を平成 30 年度借入分から削除することができたことから、今後の繰上償還に柔軟に対応できるようになった。	
	課題		近年の銀行からの借入利率は 0.246~0.51%で推移しており、0.5%以下を対象とすると借入を行ってすぐ繰上償還をしなければならなくなる。	
次年度の方針	継続		今後、大型事業の実施により、地方債の借入が増え、実質公債費比率等の上昇が見込まれることから、繰上償還の実施を検討していく必要がある。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	3	市単独補助金の適正化	担当課	政策企画課
概要	補助金の交付に関し必要な事項を定めた国東市補助金等交付規則は規定されているものの、統一的な交付基準を定めたものではない。限られた財産を効率的に活用し、適正な執行がされるようガイドラインを策定し、適正化を図る必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・ガイドラインの策定 ・補助金評価シートの運用			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	大分県市町村企画協議会（行政課題等について調査研究を行う県内自治体の協議会）において、ガイドラインを策定・運用している自治体（別府市・中津市）に情報提供をいただき、国東市の補助金状況を鑑み、ガイドライン（素案）及び補助金評価シート（素案）の作成を実施。		
	評価	C	ガイドライン等の素案は作成したが、現状の補助金の性質分類、関係課との協議が中途であり、策定までしていない。	
	課題		各補助要綱の精査方法、補助金評価シートにおける評価方法等の明確化等の精査・検討。	
次年度の方針	改善	経常的支出である補助金の適正な執行及び統一的な基準を定めるため、ガイドラインの策定を行う。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	4	特別会計の健全化	担当課	関係課
概要	本市では、目的に応じて多数の特別会計・基金会計を有している。財政の透明化・健全化を図るため、各種特別会計においては、会計ごとに収支のバランスをとり、一般会計からの繰入金縮減、広域連携の検討を行う。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理対策委員会の開催 ・杵築市と広域連携の協議 ・小城配水系とハイテク配水系の上水道施設共有化 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	年間3回計画の滞納整理対策委員会を開催し、未納3か月以内の者に対して催告書を送付。380件、1,711,006円の納付があった。未納4か月以上の者に対しては、給水停止予告通知書を送付（135件）。催促（電話、面接等）を行い、最終的には17人の給水停止執行を行った。 広域連携の検討については、杵築市と協議を行った。 上水道施設の共有化については、ハイテク・武蔵地域導・配水管布設工事が12月に完成した。		
	評価	A	滞納整理対策委員会の中で意見交換・議論を行うことで、本庁・各総合支所との間で未収金に対する危機感を共有し業務にあたった。 杵築市との協議は、国の方針に基づき取組を進め、共同研究の最終報告を行い現状分析ができた。 小城第1水源からハイテク浄水場へ導配水管を接続したことにより水の安定供給が行われるようになった。	
	課題		今後も給水収益が減少していくことが予測される。また、管路等の施設更新も控えているため、経営の効率化というのは引き続き図らねばならない。	
次年度の方針	継続	大口滞納者等困難案件への対策、上水道施設の共有化、広域連携における杵築市との協議を今後も進めていく。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	5	総人件費の抑制	担当課	総務課
概要	地方交付税の合併特例措置が段階的に削減されることに伴い、組織体制・事務分掌の見直しと連動し適正な人員配置を行うことで人件費を含めた歳出削減に努める必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 組織・事務分掌の見直しによる再配分の実施 臨時、非常勤職員の業務の見直し、外部委託の検討 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	職員の給与カットにより、人件費抑制を行った。		
	評価	B	人件費は減少傾向にあるが、地方交付税の減額に対応して事務事業の見直しを行い、適正な人員配置に努める必要がある。	
	課題		総人件費の抑制は、臨時・非常勤職員も含めた職員総数のスリム化が絶対条件である。事務事業の見直しを積極的に行うことで、業務のスリム化を徹底する必要がある。	
次年度の方針	継続	継続的な見直しを行う。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	1	地域コミュニティ団体等の支援	担当課	関係課	
概要	<p>これまでは、家族・地域等の支え合いにより日常生活ができていた部分について、人口減少・高齢化・核家族化等により、生活支援等が必要な世帯が増大している。行政区等でも担い手不足により支え合いが困難となっているところがあり、行政区等の範囲を越えた地域での支え合いが必要となっている。</p>				
年度別計画	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・誇りと活力ある地域おこし協議会の推進 ・行政区を越えた地区公民館単位での地域支え合い活動の推進 ・地域支え合い活動の推進を目的とした「くにさき地域応援協議会“寄ろう会”」の円滑な運営支援 	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	数値目標	—			
実績値	—				
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・誇りと活力ある地域おこし協議会設立に向け、熊毛地区、旭日地区において、昨年に引き続き地域課題解決に向けた取り組みである小規模集落支援事業を実施した。（健康づくり教室等の開催、先進地研修、各種講座の開催等） ・市社会福祉協議会の地域支え合い推進員の配置支援（6名）、くにさき地域応援協議会「寄ろう会」運営支援（8/21、9/26、1/27開催）、支え合う地域づくり団体への活動支援及び立上げ支援（活動団体5地区、立上げ支援1地区） ・介護予防検討会の開催（国東保健部、社協、政策企画課、市民健康課、医療保健課、福祉課、活力創生課、教育委員会、地域包括支援センター、高齢者支援課） 			
	評価	A	行政区を越えた地域コミュニティを地域住民が現状に対する危機感を持ち、主体的となって活動したことで、単一行政区では解決できなかった地域課題が明らかとなり、その解決に向けた取り組みを実施することができた。地区公民館単位で支え合う地域づくりを行っている地域は、地域と行政（社協含む）が、パートナーとして相互補完できる「協働のまちづくり」の土壌が熟成してきている。		
	課題		地域協議会設置が進まない原因の一つに、「地域リーダー不足」がある。設置できている地域には地域おこしの核となるリーダーが存在しており、その地域のまとめ役等と担っている。また、市関係部署間の地域づくり支援に係る連携を促進する体制が不十分である。また、支え合う地域づくりの必要性に対する地域住民への理解促進を強化する必要がある。		
次年度の方針	継続		地域住民が危機感を持ち、住民が主体的に問題解決に取り組みよう、さらなる地域協議会の設置・地域リーダーの養成や地域支え合い活動の取り組みを支援する。また、庁内関係課や地域間での情報共有を行う。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	2	NPO法人等の支援		担当課	活力創生課
概要	市内には、多数のNPO法人（非営利組織）が存在し、活動している。NPO法人等に積極的に協力依頼し、行政の一翼を担い、地域活動に貢献していく組織を養成していき、地域の活性化を図っていく必要がある。				
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	くにさき芸術のまちづくり事業の実施（くにさきアートフェスタ開催）				
数値目標	—				
実績値	—				
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「くにさきアートフェスタ2019」の開催（10/5～6） 「世界農業遺産と現代アートの融合」「片岡鶴太郎さんの創作活動に触れながら芸術を楽しもう！」を2大テーマとして、国東町成仏地区、国見町伊美地区を会場としてイベントを開催した。 			
	評価	B	NPO法人が参画することにより、行政の手の届かない部分にも手が届きやすくなり、参加者に対する細かな配慮や活動が可能となり、充実したイベントが開催できた。		
	課題		NPO法人との新規協働事業の掘り起し。		
次年度の方針	継続	NPO法人との新規事業の掘り起しを進めて、行政とNPOが協働してきめ細やかなイベントを実施。			

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	3	減災に向けた取り組み強化	担当課	総務課
概要	地域防災力向上のため多くの防災士を養成していく必要があり、現在、防災士登録者数 237 人、行政区での配置は 107 区であるが、配置できていない行政区もある。市内には 1,144 箇所の危険箇所が存在し、まだ基礎調査が行われていない箇所が多数あるが、令和元年度末までに警戒区域の指定が完了する見込みである。今後は、土砂災害警戒区域等のハザードマップを加速的に作成し周知する必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の配置 ・防災安全対策事業によるハザードマップの作成 			
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ①防災士新規登録 30 人 ②土砂災害警戒区域等のハザードマップ作成 400 箇所 ③6 河川ハザードマップ修正更新 			
実績値	<ul style="list-style-type: none"> ①33 人 ②400 箇所作成 ③6 河川修正 			
令和元年度	実績	区長会等で広く防災士を募集するとともに、未配置行政区の区長と面会して防災士の養成を依頼した。大分県の河川浸水区域の変更に伴い、市内 6 河川の洪水ハザードマップの修正に取り組んだ。また、土砂災害周知避難マップの作成を進め、関係者に周知するとともにホームページのデータ更新を行った。		
	評価	A	新規防災士を配置するとともに 11 の未配置行政区に防災士を配置した。ホームページのハザードマップデータを更新した。	
	課題		防災士の未配置行政区を 0 にするため更なる取り組みが必要である。また、養成した防災士の連携強化のため協議会の設置を進めていく必要がある。	
次年度の方針	継続		危険箇所を多くの市民に周知するため、総合的なハザードマップを更新して紙ベースで全戸配布できるよう準備を進める。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	1	マイナンバー制度の活用促進	担当課	政策企画課
概要	<p>マイナンバー法第5条により、地方公共団体は国と連携を図りながら、自主的かつ主体的に市民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資する施策を実施するものとされている。このため、マイナンバー制度（マイナンバー及びマイナンバーカード）の利活用により市民の皆さまのさらなる利便性向上及び職員の業務効率化を進める責務がある。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードに関する市民への周知 マイナンバーカードの利便性向上 マイナンバーを利用した業務効率化 			
数値目標	カード交付枚数 500 枚			
実績値	834 枚			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードに関する市民への周知（市報・ホームページ・区長回覧） マイナンバー利活用等の情報共有（利活用検討委員会・実務者会議の開催） マイナンバーを利用した業務効率化として、一部の業務で添付書類省略化を実施 		
	評価	B	<p>国の施策（マイナポイントや健康保険証利用）を利用したカード申請促進について区長回覧や市報で市民へ周知した。カード交付率向上対策として、各課連携による出張申請を実施する協議・決定を利活用検討委員会で行うことができた。また、実務者会議で、マイナンバー制度の事務処理方法などの情報共有ができた。</p>	
	課題		<p>マイナンバーカードの活用場面について、現在は身分証明書やコンビニでの証明発行、インターネットでの確定申告に利用されているが、今後、国の政策である健康保険証としての活用、マイナポイントの付与等、市民の活用場面が増えることが予想される。国東市として、マイナンバーカード取得の周知および申請支援環境の整備を行っていく必要がある。</p>	
次年度の方針	継続		<ul style="list-style-type: none"> 市民への周知 マイナンバー取扱事務担当者等との情報共有 業務効率化（添付書類省略の促進や電子申請受付体制整備等） 	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進① 国東半島振興対策協議会での連携《杵築・日出・豊後高田》	担当課	政策企画課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・「仁王輪道」のPRや「JP44」、観光PR映像による観光振興を実施 ・サイクルツーリズム振興			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国東半島振興対策協議会において、国東半島サイクルルート（通称：仁王輪道）の走行会、各メディアやSNSでの周知、グッズの作成等によりサイクリストへのPR活動を実施。また、サイクルオアシスについて、市内3カ所（道の駅くみに・サイクリングターミナル・里の駅むさし）指定。 ・移住フェア等のイベントの際にフリーペーパーマガジン「JP44」の配布。 <ul style="list-style-type: none"> ・別府湾岸・国東半島海への道サイクル観光連携委員会で、愛媛・広島・山口・福岡・大分5県連携サイクルツーリズムシンポジウムを開催。また、大分から豊後高田までの沿岸線について、ルート名を「別府湾岸・国東半島サイクル海道」に決定。 		
	評価	B	環境整備（ソフト面）として、各種周知活動（SNS・メディア等）を行ったことにより、知名度の拡散が図れた。また、サイクルオアシスの指定により地元住民に対する協力関係も築けた。ルート名の決定と5県連携の実現により、今後のサイクルツーリズムの活性化が期待できるようになった。	
	課題		名前だけが先走らないよう、今後は環境整備（看板の設置等）について検討していかなければならない。別府湾岸・国東半島サイクル海道については、今後ルート名を周知していくためには、各市町と大分県との更なる連携が必要である。	
次年度の方針	継続		<ul style="list-style-type: none"> ・一定程度の知名度向上は図られたが、「国東半島のサイクリング＝仁王輪道」というイメージ付けは十分ではないため、PRの継続が必要。 ・事業推進にあたっては、関係自治体だけでなく商工・観光分野に造詣の深い民間事業者等を含めた組織が全体を統括しながら取組む必要があるため、事業の外部委託を検討する。 	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進② アンテナショップ運営協議会での連携《杵築・豊後高田・姫島》	担当課	活力創生課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・「国東半島を一つのエリア」として捉えた店舗運営 ・国東半島誘客促進ツアー一造成事業 ・商品ブランド化推進事業 ・国東フェアの開催 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	国東フェアの開催（4～9月）		
	評価	B	3市1村で運営していたアンテナショップについては、PRに一定の効果をあげたものの、場所代のコストが高いことや、本年度で国の交付金が終了することにより令和元年12月末で閉店した。	
	課題		約5年間積上げてきた九州最大都市・福岡市でのPR活動で得た、福岡～国東のモノやヒトの流れは大きく、それを新たな取組みで継続・発展させる必要がある。	
次年度の方針	終了			

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進③ 移住フェア等での連携《杵築》	担当課	活力創生課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・大分空港での合同移住PR活動 ・県外での移住フェア実施・参加			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	杵築市・国東市合同移住セミナー開催（12/14：東京） 杵築市・国東市合同移住PR活動開催（8/9・12/27：大分空港）		
	評価	B	セミナーでは、ゲストスピーカーによる移住体験談、特産品の紹介や移住施策等を説明したことで、移住候補地としてのPRができた。PR活動では、両市のチラシ300部を配布し、改めて感じるここのできるふるさとの魅力再発見、六郷満山文化や豊かな自然をはじめとする地域の魅力をPRすることができた。	
	課題		移住者獲得に向け、移住に関する補助制度は今や全国多くの市町村で取り組みを充実させている。移住者獲得に向けて、移住者ニーズを的確にとらえたさらなる施策の充実・情報発信等が必要である。	
次年度の方針	終了			

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進④ 六郷満山誘客推進に係る連携《豊後高田・宇佐・日出・姫島》	担当課	文化財課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・情報発信事業 ・周遊観光ルートづくり事業 ・インバウンド対策			
数値目標	—			
実績値	・ご朱印巡り期間中の朱印 交付枚数 61,474 枚 ・非公開文化財特別公開入 館者数 18,221 名 ・キッズ修行体験参加者数 135 名 ・紅葉ライトアップ来場者 数 900 名			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信事業 新聞や雑誌に六郷満山イベントについて掲載し、情報発信を図る。また、OPAMや日本橋高島屋、門司港レトロなどで国東半島宇佐地域のPR活動を実施した。 ・周遊観光ルートづくり事業 春季(4/20～6/9)にかけて、「日本遺産認定記念鬼朱印・不動朱印」「非公開文化財特別公開」を実施。夏季(7/27～8/17)にかけて「キッズ修行体験」を実施。秋季(9/14～12/8)にかけて、「神と仏と鬼朱印」、「非公開文化財特別公開」「紅葉ライトアップ&特別イベント」を実施。上記イベント告知のためのチラシやポスターを作成し周知するとともに、巡礼の利便性を向上させるためのドライブマップ作成や案内看板の設置(15か所)を実施した。 ・インバウンド対策事業 六郷満山WEBサイト英語ページの制作、インバウンド用プロモーション動画の制作を行い、ホームページの英語化に取り組んだ。また、九州国立博物館特別展示「六郷満山展」の英語版の図録を作成した。 		
	評価	A	1300年祭の誘客の流れを絶やすことがないよう結成した広域連携組織として宇佐・国東半島が一体となって各種事業を継続して実施できたことは評価できる。今年度は、本祭直後でもあり対前年では誘客数が減少したが、九州国立博物館「六郷満山展」の英語版図録や案内看板の設置等今後の誘客に繋がる整備が出来た。	
	課題		大分県内や福岡県内からの誘客についてほぼ頭打ちとなっている印象がある。今後は福岡・大分以外の地域、特に首都圏などでの情報発信が必要である。参加自治体で足並みをそろえ、事業をどのように継続・遂行していくが課題となっている。	
次年度の方針	継続	各種事業の継続と首都圏などへの情報発信の方法等について検討する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑤ 地域医療の研究に関わる連携《杵築・豊後大野・中津》	担当課	市民病院
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・医療確保等対策 ・健全な運営			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院及び4病院による会計年度任用職員に係る協議2回 ・3病院（中津市民病院除く）会計年度任用職員に係る協議1回 ・4病院事務研修1回 		
	評価	B	会計年度任用職員の問題もあり回数としては重ねることができたが、公立病院の課題となる個々の深いところの議論には至っていない。しかしながら、回を重ねることで、相互の情報交換など情報共有のための環境改善に役立った。	
	課題		杵築・豊後大野・中津・国東それぞれ遠方のため、頻繁に協議することが困難である。地域医療構想、医師の地域偏在対策・医師の働き方改革については、地域公立病院では非常に大きな課題であり、4病院と密に連携を図りながら問題点を解決していく必要がある。	
次年度の方針	継続	引き続き連携を深めながら診療材料の共同購入など様々な課題の解決に向けて協議していく。また、4病院事務研修においてもあり方や課題について積極的に提案していく。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑥ 広域ごみ処理場建設に係る連携《宇佐・豊後高田》	担当課	環境衛生課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	広域事務組合で事業実施に向け事務の推進を図る			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	広域ごみ処理場建設事業については、平成28年4月に入札公告、平成29年11月に落札者決定、平成30年2月の広域議会において工事契約議案を提案したが否決となった。 否決を受け、正副管理者・副市長会議において再度協議を重ねた結果、令和元年12月17日、検討事項8項目全てにおいて合意に達したことにより、改めて令和6年度供用開始に向け事業を進めていくこととなった。		
	評価	A	当初のスケジュールからは大幅に遅れた（約5年）開始となるが、今回の合意により、令和6年度供用開始という具体的な見通しを立てることができた。	
	課題		令和6年度供用開始に向け、今後本格的作業（事業内容等）に入っていくこととなるが、3市によるごみの減量施策の立案及び実行、新施設の運営に関する事項について協議を行う必要がある。	
次年度の方針	継続	令和6年度供用開始に向けた、プロジェクト推進委員会への参加及び3市によるごみ減量化に向けた連携会議の開催		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑦ 市税等の徴収強化に係る連携《杵築・日出・別府》	担当課	税務課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	出納整理期間終了後、 滞納整理を実施			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	令和元年7月から杵築市・日出町・別府市の3市町で徴収に係る相互職員派遣協定を締結し、各市町から協力いただき、滞納処分（搜索）を実施した。		
	評価	A	人員が必要となる滞納処分（搜索）を実施する際に、相互職員派遣協定による協力をいただき、徴収につながった。	
	課題		4市町での協定であり、なかなかコミュニケーションをとる機会がなく、年に1、2回しか相互職員の派遣ができていないのが現状である。今後、相互職員派遣協定を有効に活用する必要がある。	
次年度の方針	継続	3市町との協定により、滞納処分（搜索等）で協力する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑧ 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会での連携 《県・宇佐・豊後高田・杵築・日出・姫島》	担当課	農政課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 次世代への継承 地域資源を活用した交流人口の拡大 農林水産物などのブランド化と販売促進 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> 次世代継承教育事業 小学生作文コンクールの開催、中学生特別授業（認定地域内全 23 校）の実施、中学生サミット、小学生作文コンクール表彰式開催 高校生聞き書き事業 高校生聞き書きの実施、発表会の開催、聞き書き甲子園への参加 交流人口拡大事業 世界農業遺産体験素材集の作成 ビュースポット整備モデル事業 宇佐、豊後高田、杵築、国東（羽田新池（国東町富来）、東中後野池（国見町中））に世界農業遺産PR看板設置 情報発信事業 世界農業遺産フォトコンテストを実施、PRグッズの作成 世界農業遺産地域活力支援事業（提案型地域活動支援） 市内採択団体（NPO法人国東半島くにも粋群、成仏桜会、国東半島おいしいものづくり倶楽部） 地域産品販売施設魅力UP事業 道の駅くにも、夢咲茶屋、大分空港などへの世界農業遺産ブースの設置 販売力強化支援事業 イオン福岡店「世界農業遺産と大分うまいものフェア」への出店（9/6～9/8） 世界農業遺産認定市町村支援事業 グッズ作成、APUとの連携、おんせん県おおいた地獄蒸し祭 in 東京タワーでPR活動を実施（11/23・24） 		
	評価	B	イベントでのPR、グッズの作成などの普及・啓発活動の継続により、認知度のさらなる向上を図ることができた。	
	課題		普及・啓発活動により、認知度の向上は図れたが、経済効果の面において更なる取り組みが必要である。（地域農産物等のブランディング、販路開拓、新商品の開発等、誘客に向けたビュースポットの設置等）	
次年度の方針	継続	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会と連携した活動を引き続き実施する。認定市町村支援事業を活用し、地域性を生かした事業を企画する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進◎ 日本遺産に係る連携《豊後高田》	担当課	文化財課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信・人材育成事業 ・普及啓発事業 ・公開・活用の整備 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産IIP「ラディック」のための谷のエンブレム制作及び看板設置（11セット） ・日本遺産を活かしたブランド力強化のための戦略立案及びワークショップ事業 ・発信型シンポジウム「鬼祭」開催事業 300名 ・多言語散策ガイド事業（登山アプリYAMAPなどとの連携）六郷満山（国東半島）投稿数 2130件 ・その他、大学生によるガチャガチャ制作事業、「鬼が仏になった里」ストーリーブック作成事業など 		
	評価	A	日本遺産推進事業の骨子であるインバウンド対策については、地域ブランディングを始め魅力度のアップが図られている。	
	課題		令和2年度をもって国の補助金が終了するため、今後の協議会のあり方を模索したい。	
次年度の方針	継続	補助金が交付される最後の年度であることから、引き続き地域ブランディングを進めていきたい。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	3	情報提供の充実	担当課	広報室
概要	ホームページやフェイスブックを利用した情報発信は、アクセス数、フォロワー数が、年々増加している状況ではあるが、より多くの方に情報を届ける必要がある。一方で、職員の業務量の増もあり、効率化が課題である。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ解析を行い、操作の簡素化につながる修正 ・フェイスブック週3回更新 			
数値目標	①HP アクセス数 41,000 件/月 ②Facebook フォロワー数 700 人			
実績値	①43,881 件/月 ②697 人			
令和元年度	実績	ホームページ操作の簡素化を目指し、分類の見直しを実施。フェイスブックの週3回の更新をほぼ達成できている。		
	評価	A	ホームページのアクセス数、フェイスブックのフォロワー数ともに増加傾向である。	
	課題		更新の効率化。	
次年度の方針	継続		フェイスブックは、目標に若干届かなかったが、ホームページとともに増加傾向にあるので、効率的な情報更新を継続する。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(ク)官民連携の推進

取組項目	1	産学官の連携	担当課	政策企画課
概要	地域の課題解決や政策の実現及び行政サービス向上のため、専門的な知識や経験にもとづく人材（有識者・技術者）を確保することは容易ではない。また、技術や設備等のコストも多額となり財政的な負担となる。産学官連携においては、様々な分野にわたって最先端の研究を行っている大学と専門分野の技術を有する企業が、強力なパートナーとして連携し、さらに、地方公共団体である国東市が研究開発基盤形成の助成を行うことで、社会的問題（地域課題）の解決を図ることが可能となる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 航空レーザーデータ等のまちづくりへの応用 建屋（茶屋）の実証実験 小学生及び高校生に対する体験学習の実施 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	産学官連携研究センターで整備（データ化）している航空レーザー測量によるデジタル画像等を市の防災、農林業、資産課税等の分野で活用できないか11月に関連課（13課）とのヒアリングを行った。今回のヒアリングを受け、産学官連携研究センターのノート型PC端末の一時貸与で、業務への応用について試験的なデータ利用ができるようにした。国東観光バスの運行バスの位置情報把握のため、スマートフォンを用いた位置情報のシステムを試験的に提供した（1台分）国見町に建設した建屋（茶屋）は、IoT（物件がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること「Internet of Things」の略）の技術により、地震等の被害や老朽化の診断を行い救命や避難対策に応用する基礎研究物件でもある。継続して東京理科大学がデータ収集を行い、経過観察を行った。日本科学技術振興財団「科学の祭典」大分大会 in 国東市に出店し、タブレット端末を用いた宝探し等を行った（8/18）市教育委員会「発明クラブ」（市内小学生）で電子回路の作成体験を行った（11/9）		
	評価	B	航空レーザー測量のデジタル画像等は、PCの貸与により市の関係行政事務で試験的に利用していただくことで、今後の可能性を探るための環境を作ることができた。高レジリエンス（外的な衝撃からの復元力・回復力）な建築や災害復旧への活用が期待される建屋の実証実験（基礎研究・データ集積段階）は、継続してデータ集積を行うことができ、先端技術の推進を図ることができた。産学官連携による出前授業により、将来の地域を担う児童、生徒に理化学に対する興味や理化学学習への意欲の向上を図ることができた。	
	課題		航空レーザー測量のデジタル画像等は、利用や提供に係るコストをいかに低減できるかによって普及の深度に影響を与えるものと思われる。高レジリエンス（外的な衝撃からの復元力・回復力）な建築や災害復旧への活用が期待される建屋の実証実験（基礎研究・データ集積段階）は、市民への先端研究の公開や学校教育での教材として有用に利活用する必要がある。	
次年度の方針	継続		国見町の茶室における基礎研究データや航空レーザー測量データ、3Dマッピング技術等、これまで得られた成果物を住民・企業に還元できるような事業計画を作成する。2022年以降に大分空港がスペースポートとしての活用が見込まれることから、関連需要の高まりが予想される製造業や建設業などと産学官連携研究センターとの連携を深める。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(ク)官民連携の推進

取組項目	2	民間活力の効果的な活用	担当課	関係課
概要	民間との連携は、これまで指定管理者制度や包括連携協定を結び、取り組みを進めてきたところである。今後、厳しい財政状況と限られた職員数の中で多様化・高度化する市民ニーズに対応するためには、さらに民間事業者が参画しやすい仕組みづくりを構築するなど、官民連携した事業実施が必要である。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 民間提案制度運用指針の策定 民間企業との連携推進 幼稚園・保育所統合 			
数値目標	—			
実績値	—			
令和元年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅再編について各課連携行政会議の開催 サイクルツーリズムシンポジウムの開催（11/29・30）：海への道推進協議会 		
	評価	C	自転車を活用した観光振興で5県が属する西瀬戸地域を周遊する自転車ルートの形成に向け、互いに連携を深めていくことが示された。	
	課題		道の駅については新年度組織対応できるよう事務分掌を見直し、令和2年度よりまちづくり推進課において事務をすすめていくこととなった。	
次年度の方針	継続	民間提案制度を策定し、制度に沿って事業者を決定する。		